

貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

会社名 日本電設信号工事株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	781,233	流動負債	341,422
現金預金	9,015	工事未払金	42,940
完成工事未収入金	423,695	リース債務	2,678
未成工事支出金	111,164	未払金	51,333
短期貸付金	233,927	未払法人税等	47,112
その他	3,429	未成工事受入金	102,546
固定資産	59,598	賞与引当金	89,746
有形固定資産	16,077	役員賞与引当金	1,082
建物・構築物	392	その他	3,983
工具器具・備品	187	固定負債	17,851
リース資産	15,497	リース債務	12,595
無形固定資産	278	退職給付引当金	5,255
投資その他の資産	43,242	負債合計	359,273
繰延税金資産	42,795	(純資産の部)	
その他	446	株主資本	481,557
		資本金	10,000
		資本剰余金	27,220
		資本準備金	27,220
		利益剰余金	444,337
		その他利益剰余金	444,337
		別途積立金	320,000
		繰越利益剰余金	124,337
		純資産合計	481,557
資産合計	840,831	負債純資産合計	840,831

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

2. 減価償却資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金は従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金は役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は2002年3月18日以前の中小企業退職金共済制度未加入期間の要支給額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高はありません。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式にて行っております。

II. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年2月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度41百万円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」42百万円に含めて表示しております。

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する事項

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 200 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2018年6月14日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	44,698 千円
1株当たり配当額	223,493 円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

2019年6月17日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	52,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	260,001 円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月18日